

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

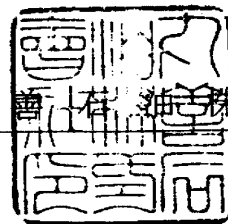
連結会計年度 自 昭和53年4月 1日
(昭和53年度) 至 昭和54年3月31日

自 昭和54年4月 1日
(昭和54年度) 至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年6月30日提出

会 社 名 丸 善 石 油 有 限 公 司



英 訳 名 Maruzen Oil Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 本 田 早 苗



本店の所在の場所 大阪市南区長堀橋筋1丁目3番地

電話番号 大阪(06)271-1251(大代表)

連絡者 経理部次長 山 田 泰 生

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町1丁目5番3号 千代田電々ビル内

電話番号 東京(03)213-6111(大代表)

連絡者 経理部次長 平 野 守 彦

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき昭和54年度(自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日)の連結財務諸表は、監査法人中央会計事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

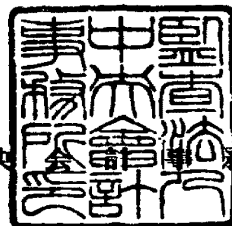
監 査 報 告 書

昭和55年6月27日

丸 善 石 油 株 式 会 社

取締役社長 本 田 早 苗 殿

監 査 法 人 中 央 監 査 会 計 士 事 務 所



代表社員 公認会計士
関与社員

加 藤 五 夫 (Seal)

代表社員 公認会計士
関与社員

楠 昌 治 (Seal)

大阪市東区大川町27番地 住友生命淀屋橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている丸善石油株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当法人は、上記の連結財務諸表が丸善石油株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

科 目	昭和54年3月31日		昭和55年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金	54,431		104,235	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1	110,538		250,492	
3. 非連結子会社・関連会社受取手形及び売掛金 ※2	15,811		44,916	
4. 有 価 証 券	24,446		28,180	
5. 製 品	40,086		99,727	
6. 販 売 用 土 地 建 物	3,378		3,160	
7. 未 着 品	31,705		130,202	
8. 半 製 品	17,575		51,355	
9. 未 成 工 事 支 出 金	12,829		11,317	
10. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	25,905		68,725	
11. 前 払 費 用	5,057		8,185	
12. 短 期 貸 付 金	2,781		1,568	
13. 非連結子会社・関連会社短期貸付金	7,043		13,680	
14. そ の 他 の 流 動 資 産	2,579		4,515	
15. 非連結子会社・関連会社その他の流動資産	2,931		3,330	
16. 貸 倒 引 当 金	△ 410		△ 872	
流 動 資 産 合 計	356,685	60.6	822,715	74.6
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3				
1. 建 物 及 び 構 築 物	44,066		64,014	
2. 機 械 装 置	52,801		53,514	
3. 土 地	29,039		40,761	
4. 建 設 仮 勘 定	12,652		26,218	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,044		3,590	
有 形 固 定 資 産 計	141,602	(24.1)	188,097	(17.1)
(2) 無 形 固 定 資 産				
借 地 権 等	1,323		1,376	
無 形 固 定 資 産 計	1,323	(0.2)	1,376	(0.1)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	11,219		13,476	
2. 非連結子会社・関連会社株式	13,453		14,782	
3. 長 期 貸 付 金	10,147		4,780	
4. 非連結子会社・関連会社長期貸付金	11,710		15,228	
5. 非連結子会社・関連会社長期未収入金	33,421		30,815	
6. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	7,488		10,448	
7. 非連結子会社・関連会社その他の投資その他の資産	489		487	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 213		△ 194	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	87,714	(14.9)	89,822	(8.1)
固 定 資 産 合 計	230,639	39.2	279,295	25.3
III 繰 延 資 産				
試 験 研 究 費	891		869	
繰 延 資 産 合 計	891	0.2	869	0.1
N 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	147	—
資 産 合 計	588,215	100.0	1,103,026	100.0

科 目	昭和54年3月31日		昭和55年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	116,017		225,077	
2. 非連結子会社・関連会社支払手形及び買掛金	4,384		9,001	
3. 短 期 借 入 金	186,085		512,432	
4. 未 払 費 用	11,595		14,176	
5. 非連結子会社・関連会社未払費用	2,251		2,427	
6. 賞 与 引 当 金 ※4	-		3,090	
7. 事 業 税 等 引 当 金	123		253	
8. 未 払 金	31,277		44,610	
9. 法 人 税 等 引 当 金	-		162	
10. そ の 他 の 流 動 負 債	22,103		36,519	
11. 非連結子会社・関連会社その他の流動負債	4,017		4,835	
流 動 負 債 合 計	377,852	64.2	852,582	77.3
II 固 定 負 債				
1. 社 債	2,460		2,020	
2. 長 期 借 入 金	178,056		208,095	
3. 退 職 給 与 引 当 金	5,740		6,485	
4. そ の 他 の 固 定 負 債	5,226		8,499	
固 定 負 債 合 計	191,482	32.6	225,099	20.4
III 特 定 引 当 金				
1. 価 格 変 動 準 備 金	-		520	
2. 特 別 償 却 準 備 金	284		228	
3. 公 害 防 止 準 備 金	-		221	
特 定 引 当 金 合 計	284	-	969	0.1
負 債 合 計	569,618	96.8	1,078,650	97.8
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	16,425	2.8	20,469	1.9
II 資 本 準 備 金	412	0.1	2,323	0.2
III 利 益 準 備 金	1,524	0.3	1,517	0.1
IV そ の 他 の 剰 余 金	236	-	67	-
資 本 合 計	18,597	3.2	24,376	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計	588,215	100.0	1,103,026	100.0

脚 注

	昭和54年3月31日	昭和55年3月31日
1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	(割引高) (裏書譲渡高) 百万円 百万円	(割引高) (裏書譲渡高) 百万円 百万円
※1. 受取手形及び売掛金	15,167 1,241	11,735
※2. 非連結子会社・関連会社受取手形及び売掛金	6,874 -	12,794 該当事項なし
(計)	(22,041) (1,241)	(24,529)
2. 有形固定資産の減価償却累計額 ※3	103,849百万円	139,472百万円
3. 担保に供している資産		
帳簿価額	132,560百万円	161,651百万円
債務残高	194,854 "	244,256 "
4. 保証債務		
非連結子会社	11,526百万円	10,208百万円
関連会社	42,666 "	44,319 "
その他の	49,742 "	47,543 "
(計)	(103,934 ")	(102,070 ")
5. 賞与引当金 ※4		賞与引当金は、従来法人税法の規定に基づく額を未払費用に計上していたが、当年度から区分表示することに変更した。 なお、前年度未払費用には、賞与引当金が2,736百万円含まれている。

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	前年度 (昭和53.4.1～54.3.31)			当年度 (昭和54.4.1～55.3.31)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高	百万円 892,956	100.0%		百万円 1,480,346	100.0%	
II 売 上 原 価	840,634	94.1		1,322,381	89.3	
売 上 総 利 益	52,322	5.9		157,965	10.7	
III 販売費及び一般管理費 ※1	63,850	7.2		68,368	4.6	
営 業 利 益	-			89,597	6.1	
営 業 損 失	△ 11,528	△ 1.3		-		
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	6,344			7,515		
2. 有 価 証 券 利 息	1,690			1,656		
3. 外国為替換算差益 ※2	11,450			-		
4. その他の営業外収益	4,855	2.7		4,190	0.9	
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	28,866			55,354		
2. 為 替 差 損	-			43,899		
3. その他の営業外費用	1,843	3.4		2,190	6.9	
経 常 利 益	-			1,515	0.1	
経 常 損 失	△ 17,898	△ 2.0		-		
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	1,185			806		
2. 投資有価証券売却益	236			-		
3. 貸倒引当金取崩益	-			100		
4. その他の特別利益	43	0.2		19	0.1	
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産廃却損	527			819		
2. 定期用船解約料	300			-		
3. 投資有価証券清算損	-			181		
4. その他の特別損失	184	0.1		117	0.1	
VIII 為替換算調整 (減算)	-	-		838	0.1	
税金等調整前当期純利益	-			485	-	
税金等調整前当期純損失	△ 17,445	△ 1.9		-		
IX 特 定 引 当 金 取 崩 額						
1. 価格変動準備金取崩額	4,256			-		
2. 特別償却準備金取崩額 ※3	13,646	2.0		56	-	
税金等調整前当期利益	457	0.1		541		
法人税等充当額 ※4	274			768		
過年度法人税等額	540	0.1		-		
当 期 損 失	△ 357	-		△ 227	-	
その他の剰余金期首残高	593			236		
その他の剰余金増加高						
その他の剰余金期首残高為替差額 ※5	-			46		
利益準備金取崩額	-			7	53	
為替換算調整 (加算)	-			5		
その他の剰余金期末残高	236			67		

脚 注

	前年度 (昭和53.4.1～54.3.31)	当年度 (昭和54.4.1～55.3.31)
<u>1. 販売費及び一般管理費</u> ※1 販売費の割合 主 要 な 費 目 販売直接費 労 務 費 賞与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額 減 価 償 却 費 作 業 費 そ の 他 の 経 費 (計)	82% 25,718百万円 12,002 " - 524 " 1,709 " 11,049 " 12,848 " (63,850 ")	82% 27,882百万円 11,553 " 1,450 " 479 " 2,014 " 11,330 " 13,660 " (68,368 ")
<u>2. 営業外収益</u> ※2 外国為替換算差益	外国為替洗替差損4,769百万円を控除している。	
<u>3. 特定引当金取崩額</u> ※3 特別償却準備金取崩額	当社の個別財務諸表において、当年度から特別償却準備金にかかる処理を利益金処分方式に変更した。 この変更による当年度の取崩増加額は、11,615百万円である。	
<u>4. 法人税等充当額</u> ※4 法人税等充当額の内訳 法 人 税 道 府 県 民 税 市 町 村 民 税 (計)	215百万円 25 " 34 " (274 ")	626百万円 64 " 78 " (768 ")
<u>5. その他の剰余金期首残高為替差額</u> ※5	当年度から在外子会社の財務諸表の換算方法を、属性法から外貨建取引等会計処理基準に定める方法に変更した。 これに伴って、その他の剰余金期首残高の評価替差額を、その他の剰余金増加高として計上した。	

連結会計方針に関する記載事項

	前年度（昭和53.4.1～54.3.31）	当年度（昭和54.4.1～55.3.31）
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 同時提出の有価証券報告書「第6親会社及び子会社に関する事項」参照 (ロ) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 同時提出の有価証券報告書「第6親会社及び子会社に関する事項」参照 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 丸善石油産業㈱ほか非連結子会社23社合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の7%以下であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、「連結財務諸表規則」第5条第2項により連結の範囲から除いた。	(イ) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 左に同じ (ロ) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 左に同じ (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 丸善石油産業㈱ほか非連結子会社24社合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の約4%であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、「連結財務諸表規則」第5条第2項により連結の範囲から除いた。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表規則」附則第2項により、丸善石油産業㈱及び丸善ビジネスサービス㈱ほか非連結子会社（22社）、又、丸善石油化学㈱及び丸善流通サービス㈱ほか関連会社（37社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	「連結財務諸表規則」附則第2項により、丸善石油産業㈱及び丸善ビジネスサービス㈱ほか非連結子会社（23社）、又、丸善石油化学㈱及び丸善流通サービス㈱ほか関連会社（39社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 会計処理基準に関する事項	(イ) 有価証券及び投資有価証券の評価基準 主として移動平均法に基づく原価法によって評価している。 (ロ) たな卸資産の評価基準 主として総平均法に基づく原価法によって評価している。 但し、販売用土地建物及び未成工事支出金については、個別原価法によって評価している。 (ハ) 有形固定資産の減価償却方法 主として定額法を採用している。 (ニ) 退職給与引当金の計上基準 全従業員の自己都合による期末退職金要支給額の50%を設定している。 (ホ) 外貨建金銭債権・債務の換算基準 短期金銭債権・債務については、決算日の為替相場により換算し、長期金銭債権・債務については、取得時又は発生時の為替相場によって換算している。 (ヘ) 特別償却準備金の処理基準 特別償却準備金にかかる処理について当社は利益金処分方式であるが、連結子会社の丸善海運㈱は、特定引当金に計上している。 (連結損益及び剰余金結合計算書附注「3.特定引当金取崩額」の項参照)	(イ) 有価証券及び投資有価証券の評価基準 左に同じ (ロ) たな卸資産の評価基準 左に同じ (ハ) 有形固定資産の減価償却方法 左に同じ (ニ) 退職給与引当金の計上基準 左に同じ (ホ) 外貨建金銭債権・債務の換算基準 左に同じ

	前年度（昭和５３.４.１～５４.３.３１）	当年度（昭和５４.４.１～５５.３.３１）
4. <u>投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u>	連結子会社３社は当社全額出資の子会社であり、設立以来持分に異動がないため投資消去差額は発生しない。	左 に 同 じ
5. <u>在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</u>	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、属性法によっている。	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和５４年６月２６日、企業会計審議会）に定める方法に基づいている。
6. <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u>	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。	左 に 同 じ
7. <u>法人税等の期間配分の処理に関する事項</u>	税効果会計は適用していない。	左 に 同 じ